

資料番号	1
------	---

令和7年1月28日
課名 危機管理監危機管理課
担当者 課長 松岡
内線 2783
課名 健康福祉局健康危機管理課
担当者 課長 草薙
内線 3050

「能登半島地震を踏まえた被災者支援の強化に向けた地震防災対策検討会」 の開催状況について

1 要旨・目的

令和6年能登半島地震で顕在化した課題等を踏まえ、今後の本県における被災者支援の強化に向けた取組等を検討するために設置した、有識者検討会の開催状況を報告する。

2 現状・背景

能登半島地震では、厳冬期に、高齢化の割合が高い地域で発生するとともに、避難所における生活環境の悪化や備蓄物資の不足など、避難生活に関する様々な課題が顕在化し、多数の災害関連死が認定されているところであり、改めて被災者支援の重要性が認識されたところ。

本検討会では、能登半島地震で顕在化した課題や有識者の意見、本県の現状、国の検証内容などを踏まえて、今後の被災者支援の強化に向けた取組を検討している。

3 概要

(1) 開催状況

第1回 令和6年8月6日（火）

第2回 令和6年10月23日（水）

(2) 検討会での主な委員意見

- ・西日本豪雨の災害関連死の事例なども踏まえて今後の取組を整理してはどうか
- ・保健医療福祉サービスの提供体制をいかに維持するかが重要
- ・災害対策本部や保健医療福祉調整本部とNPO等との情報共有の仕組みづくりが必要
- ・被災者の個人レベルの情報を収集・把握し、状態に応じた対応を実施することのできる仕組みづくりが必要
- ・発災時に迅速に市町に対して支援チームを派遣する体制の確保が必要
- ・災害対策本部内における被災者支援対策チームの設置や防災部署と他部署の連携強化に向けた訓練の実施が必要
- ・避難所の暑さ・寒さ対策、温かい食事の提供、清潔なトイレの確保、在宅避難者の医療機器使用などの維持・支援対策が必要
- ・施設への電気・生活用水確保対策が必要
- ・避難所の感染症対策、ゴミの分別・整理等の環境衛生対策は必須の取組
- ・国・他自治体等の応援職員の受入スペースや体制について検証が必要
- ・住宅の耐震化、備蓄等、県民に対する自助の底上げが必要

(3) 検討テーマ等

有識者の意見等を踏まえ、以下の12項目を検討テーマとして設定し、今後の取組の方向性を検討している。

検討テーマ	取組の方向性（主なもの）
①災害対策本部の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部事務局と保健医療福祉調整本部等との連携機能の強化 ・県・市町・関係機関が連携した円滑な初動応急体制の構築
②保健医療福祉調整本部の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・保健医療福祉調整本部とDMAT、DPAT等の活動チームの連携機能の強化 ・継続的な訓練の実施・手順マニュアルの作成
③避難所運営	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所の環境や要配慮者等の状態のほか、必要な支援物資やニーズの速やかな把握 ・避難所のフェーズに応じた方針を作成した上で、必要な救援物資や温かい食事、清潔なトイレ等の供給体制などの強化 ・避難所の開設・運営や救助物資の備蓄・調達方針の見直し及び実効性の確保
④広域的避難	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業や関係機関等と連携した広域的避難者や応援職員などの宿泊先や移手段の円滑な確保
⑤保健・医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・避難者の生活場所に応じた状況を把握し、適切な保健医療福祉サービスを提供できる体制の確保 ・各施設の被災状況を把握することのできる体制の構築 ・医療機関・社会福祉施設等に対するBCP計画策定促進
⑥物資輸送・調達	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な地域に必要なタイミングで、救援物資等を送ることができる体制の構築 ・市町と民間事業者との連携体制構築や、研修・訓練の実施支援
⑦NPO・ボランティア等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時のNPOや災害ボランティア団体の役割を踏まえた円滑な受入体制の構築
⑧災害廃棄物（公費解体）	<ul style="list-style-type: none"> ・公費解体に関する国の方針等を踏まえ、市町が速やかに公費解体・撤去することができるよう支援
⑨住まいの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物の耐震化の一層の促進に向けた取組の強化 ・仮設住宅の建設候補地の選定に係る指針の見直し
⑩孤立集落対策	<ul style="list-style-type: none"> ・市町や関係機関と連携した孤立集落把握時の初動対応手順の整理や民間企業等と連携した通信確認・物資輸送訓練の実施
⑪災害関連死の研究	<ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震や平成30年7月豪雨時の災害関連死の発生状況や専門家の意見を踏まえた被災者支援対策の強化検討
⑫人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的に災害対応を実施できるよう県・市町共同で防災人材を確保・育成する取組の推進

4 今後の検討会開催予定

- ・第3回検討会 令和7年3月頃 当面の取組を報告・意見聴取
- ・第4回検討会 令和7年7～9月頃 今後の取組の整理・意見聴取
(令和7年10月頃 広島県地震被害想定調査結果の取りまとめ)
- ・第5回検討会 令和7年12月頃 今後の取組の整理・最終取りまとめ